

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	96,327,633	96,617,745	実質収支比率	5.8	4.5																																																																																																												
市町村名	八戸市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	92,098,355	93,812,166	経常収支比率	86.2	89.8																																																																																																												
人口	22年国調(人)	237,615	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	4,229,278	2,805,579	(※1)	(94.5)	(97.1)																																																																																																												
	17年国調(人)	244,700			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,332,518	592,827	標準財政規模	49,899,262	49,234,141																																																																																																												
	増減率(%)	-2.9			近畿	×	実質収支	2,896,760	2,212,752	財政力指数	0.67	0.69																																																																																																												
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	240,789	第1次	17年国調	4,723	12年国調	5,473	低開発	×	積立金	900,953	752,409	健全化判断比率	-	-																																																																																																									
	22.03.31(人)	241,928		4.2	4.5	指数表選定	○	歳入一般財源等	600,000	750,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	増減率(%)	-0.5	第2次	26,991	33,233	標準財政収入額	23,895,267	26,018,438	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																													
	面積(km ²)	305.40		23.8	27.5	基準財政需要額	37,739,446	38,452,243	実質公債費比率	16.4	16.9																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	778	第3次	81,178	81,619	標準税収入額等	30,872,377	33,645,364	将来負担比率	157.0	170.4																																																																																																														
世帯数(世帯)	91,917		71.6	67.5	経常経費充当一般財源等	46,231,582	46,003,815	資金不足比率(※3)	50.5	55.1																																																																																																														
職員等の状況																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	96,858,444	94,570,666	自動車運送事業会計	50.5	55.1																																																																																																										
	市区町村長	1	10,210		一般職員	1,166	3,726,536	3,196	うち公的資金	65,542,757	65,515,893																																																																																																													
	副市区町村長	2	8,230		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,544,558	8,255,132																																																																																																													
	収入役	-	-		うち技能労務職員	182	659,022	3,621	収益事業収入	-	-																																																																																																													
	教育長	1	7,010		教育公務員	18	69,267	3,848	土地開発基金現在高	213,343	213,067																																																																																																													
	議会議長	1	6,710		臨時職員	-	-	-	積立金	1,738,820	1,437,867																																																																																																													
	議会副議長	1	6,120		合計	1,184	3,795,803	3,206	現在高	1,909,074	1,754,604																																																																																																													
	議会議員	34	5,830		ラスパイレス指数	-	-	-	財政調整基金	2,653,682	3,343,699																																																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(12)</td> <td>自動車運送事業会計</td> <td>(14)</td> <td>魚市場特別会計</td> <td>(19)</td> <td>八戸地域広域市町村圏事務組合</td> <td>(26)</td> <td>八戸市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>都市計画土地地区画整理事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>都市計画駐車場特別会計</td> <td>(13)</td> <td>市民病院事業会計</td> <td>(15)</td> <td>中央卸売市場特別会計</td> <td>(20)</td> <td>八戸市階上町田代小学校中学校組合</td> <td>(27)</td> <td>八戸地域地場産業振興センター</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>学校給食特別会計</td> <td>(8)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>都市計画下水道事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>三戸郡福祉事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(22)</td> <td>八戸圏域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>霊園特別会計</td> <td>(10)</td> <td>国民健康保険南郷診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>住宅用地造成事業特別会計</td> <td>(23)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>青森県市長会館管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(12)	自動車運送事業会計	(14)	魚市場特別会計	(19)	八戸地域広域市町村圏事務組合	(26)	八戸市土地開発公社	(2)	都市計画土地地区画整理事業特別会計	(7)	都市計画駐車場特別会計	(13)	市民病院事業会計	(15)	中央卸売市場特別会計	(20)	八戸市階上町田代小学校中学校組合	(27)	八戸地域地場産業振興センター	(3)	学校給食特別会計	(8)	老人保健特別会計			(16)	都市計画下水道事業特別会計	(21)	三戸郡福祉事務組合			(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険特別会計			(17)	農業集落排水事業特別会計	(22)	八戸圏域水道企業団			(5)	霊園特別会計	(10)	国民健康保険南郷診療所特別会計			(18)	住宅用地造成事業特別会計	(23)	青森県後期高齢者医療広域連合					(11)	後期高齢者医療特別会計					(24)	青森県交通災害共済組合											(25)	青森県市長会館管理組合						
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(12)	自動車運送事業会計	(14)	魚市場特別会計	(19)	八戸地域広域市町村圏事務組合	(26)	八戸市土地開発公社																																																																																																													
(2)	都市計画土地地区画整理事業特別会計	(7)	都市計画駐車場特別会計	(13)	市民病院事業会計	(15)	中央卸売市場特別会計	(20)	八戸市階上町田代小学校中学校組合	(27)	八戸地域地場産業振興センター																																																																																																													
(3)	学校給食特別会計	(8)	老人保健特別会計			(16)	都市計画下水道事業特別会計	(21)	三戸郡福祉事務組合																																																																																																															
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険特別会計			(17)	農業集落排水事業特別会計	(22)	八戸圏域水道企業団																																																																																																															
(5)	霊園特別会計	(10)	国民健康保険南郷診療所特別会計			(18)	住宅用地造成事業特別会計	(23)	青森県後期高齢者医療広域連合																																																																																																															
		(11)	後期高齢者医療特別会計					(24)	青森県交通災害共済組合																																																																																																															
								(25)	青森県市長会館管理組合																																																																																																															

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,123,058	31.3	30,123,058	61.5
地方譲与税	805,465	0.8	805,465	1.6
利子割交付金	81,503	0.1	81,503	0.2
配当割交付金	21,593	0.0	21,593	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,911	0.0	5,911	0.0
地方消費税交付金	2,427,130	2.5	2,427,130	5.0
ゴルフ場利用税交付金	3,252	0.0	3,252	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	187,519	0.2	187,519	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	333,159	0.3	333,159	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	217,882	0.2	217,882	0.4
減収補填特例交付金	115,277	0.1	115,277	0.2
地方交付税	16,126,119	16.7	14,349,429	29.3
普通交付税	14,349,429	14.9	14,349,429	29.3
特別交付税	1,776,690	1.8	-	-
(一般財源計)	50,114,709	52.0	48,338,019	98.8
交通安全対策特別交付金	47,174	0.0	47,174	0.1
分担金・負担金	1,276,536	1.3	-	-
使用料	865,749	0.9	128,542	0.3
手数料	469,132	0.5	206	0.0
国庫支出金	16,809,502	17.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	365,621	0.4	365,621	0.7
都道府県支出金	5,607,891	5.8	-	-
財産収入	131,226	0.1	58,756	0.1
寄附金	26,768	0.0	-	-
繰入金	2,058,948	2.1	-	-
繰越金	2,805,579	2.9	-	-
諸収入	4,673,898	4.9	4,758	0.0
地方債	11,074,900	11.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,677,400	4.9	-	-
歳入合計	96,327,633	100.0	48,943,076	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	30,123,058	100.0	2,406,956	
法定普通税	30,123,058	100.0	2,406,956	
市町村民税	12,381,711	41.1	490,059	
個人均等割	322,539	1.1	-	
所得割	9,051,130	30.0	-	
法人均等割	783,044	2.6	129,856	
法人税割	2,224,998	7.4	360,203	
固定資産税	15,665,708	52.0	1,916,897	
うち純固定資産税	15,596,431	51.8	1,916,897	
軽自動車税	394,102	1.3	-	
市町村たばこ税	1,675,460	5.6	-	
鉱産税	6,077	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	30,123,058	100.0	2,406,956	

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率	97.6	97.7
現年計	92.3	92.8
(%)	97.9	98.1
市町村民税	94.1	94.5
純固定資産税	97.1	90.2

公営事業等への繰出

区分	平成22年度	平成21年度
合計	13,133,157	1,260,636
下水道	3,769,720	880,093
病院	2,331,938	40,658
交通	410,823	70,136
市場	216,698	82
国民健康保険	1,870,907	102
その他	4,533,071	253

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	1,260,636
再差引収支	880,093
加入世帯数(世帯)	40,658
被保険者数(人)	70,136
被保険者1人当り	82
保険税(料)収入額	102
国庫支出金	253
保険給付費	253

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	546,270	0.6	-	546,013
総務費	8,356,084	9.1	70,160	6,990,320
民生費	30,962,620	33.6	200,976	13,029,500
衛生費	9,237,297	10.0	280,832	7,525,054
労働費	552,831	0.6	-	206,047
農林水産業費	2,434,111	2.6	1,309,573	1,028,412
商工費	2,846,711	3.1	613,814	1,488,067
土木費	12,455,520	13.5	6,172,289	7,566,823
消防費	2,960,417	3.2	9,370	2,575,934
教育費	10,993,466	11.9	3,899,375	6,559,636
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	10,342,205	11.2	-	9,817,478
諸支出費	410,823	0.4	-	410,823
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	92,098,355	100.0	12,556,389	57,744,107

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	43,205,401	46.9	26,125,841	25,526,296	47.6
人件費	10,779,230	11.7	10,298,874	9,818,686	18.3
うち職員給	6,436,408	7.0	6,146,766	-	-
扶助費	22,083,966	24.0	6,009,489	6,005,205	11.2
公債費	10,342,205	11.2	9,817,478	9,702,405	18.1
内 元利償還金	10,339,832	11.2	9,815,105	9,700,032	18.1
内 一時借入金利息	2,373	0.0	2,373	2,373	0.0
その他の経費	36,336,565	39.5	28,209,851	20,705,286	38.6
物件費	9,332,773	10.1	6,561,900	5,671,913	10.6
維持補修費	669,693	0.7	643,854	508,768	0.9
補助費等	10,950,031	11.9	9,779,330	7,673,043	14.3
うち一部事務組合負担金	5,281,440	5.7	4,930,291	4,851,397	9.0
繰出金	10,311,281	11.2	9,116,372	6,845,362	12.8
積立金	1,702,200	1.8	1,692,670	-	-
投資・出資金・貸付金	3,370,587	3.7	415,725	6,200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,556,389	13.6	3,408,415	-	-
うち人件費	665,085	0.7	646,185	-	-
普通建設事業費	12,556,389	13.6	3,408,415	-	-
うち補助	7,506,856	8.2	116,862	-	-
うち単独	4,791,119	5.2	3,266,739	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	92,098,355	100.0	57,744,107	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 青森県八戸市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	94,482	90,384	4,099	2,875	2,668	94,402	
2 都市計画土地区域整理事業特別会計	1,383	1,264	119	10	499	2,893	
3 学校給食特別会計	1,835	1,828	7	7	821	11	
4 公共用先行取得事業特別会計	140	140	0	0	0	208	
5 重要特別会計	54	50	4	4	1	17	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	97,894	93,665	4,229			97,531	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純収益 (形勢収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	右のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	27,145	25,884	1,261	1,261	1,849	0	0	—	
2 都市計画駐車場特別会計	160	154	6	6	0	167	0	—	
3 老人保健特別会計	31	31	0	0	0	0	0	—	
4 介護保険特別会計	16,008	15,708	300	300	2,265	0	0	—	
5 国民健康保険用納付金特別会計	170	161	9	9	22	29	2	—	
6 後期高齢者医療特別会計	1,914	1,856	58	58	517	0	0	—	
7 自動車運送事業会計	1,631	1,582	49	-609	411	253	0	50.5	法適用企業
8 市営病院事業会計	15,590	14,981	609	1,328	2,332	20	12	—	法適用企業
9 倉庫特別会計	270	254	16	16	156	168	124	—	法非適用企業
10 中央卸売市場特別会計	257	250	7	7	61	460	252	—	法非適用企業
11 都市計画下水道事業特別会計	10,992	10,847	145	76	3,590	65,419	45,728	—	法非適用企業
12 農業集落排水事業特別会計	312	308	4	3	179	2,987	2,565	—	法非適用企業
13 住宅用施設事業特別会計	0	0	0	8	0	0	0	—	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				2,455		69,503	48,683		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純収益 (形勢収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	右のうち 一般会計等 繰入金見込額	備考
1 八戸地域広域市町村圏事務組合	9,167	8,414	752	176	129	3,740	2,829	
2 八戸市東上野田代小学校中学校組合	46	41	6	6	0	22	14	
3 三戸郡福祉事務組合	701	650	50	48	0	144	11	
4 八戸圏域水道企業団	8,147	7,158	989	989	154	17,584	10,900	
5 青森県後期高齢者医療広域連合	140,538	137,360	3,177	3,173	0	0	0	
6 青森県交通災害共済組合	212	196	17	17	0	0	0	
7 青森県市長会館管理組合	4	4	0	0	0	0	0	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,409		21,490	13,754	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経常収支又は 定額補助金	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債権保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 繰入金見込額	備考
1 八戸市土地開発公社	0	71	0	0	0	0	0	0	
2 八戸地域地域産業開発センター	121	1,663	0	125	0	0	518	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県八戸市

人口	240,789人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	305.40	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	96,327,633	千円	実質公債費比率	16.4%
歳出総額	92,098,355	千円	将来負担比率	157.0%
実質収支	2,896,760	千円		
標準財政規模	49,899,262	千円	市町村類型	H18 特例市 H19 特例市 H20 特例市
地方債現在高	96,858,444	千円	(年度毎)	H21 特例市 H22 特例市

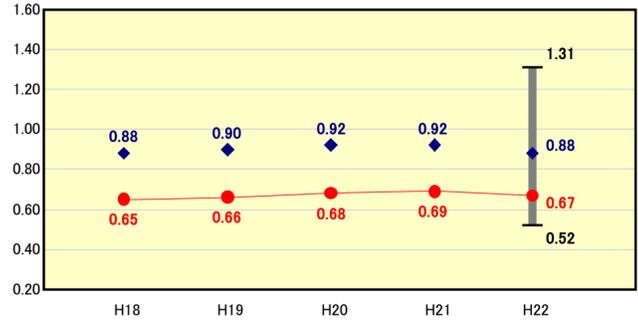


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.67]

類似団体内順位 35/41 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

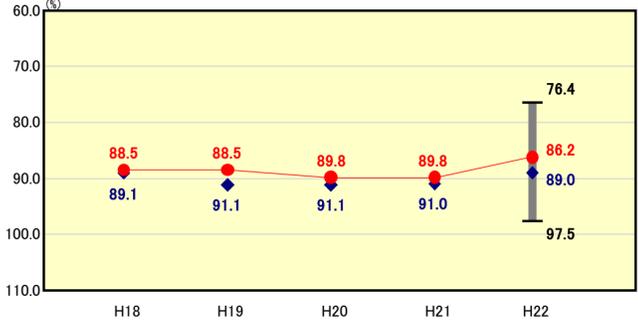


財政力指数の分析欄
 財政力指数は平成21年度までは増加傾向にあったが、平成22年度より減少に転じている。長引く不況に加え、東日本大震災の影響により、市税収入の伸びは期待できないことから、減少傾向は続くものと見込まれる。今後も東日本大震災に係る復旧・復興に集中的に取り組み、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.2%]

類似団体内順位 12/41 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

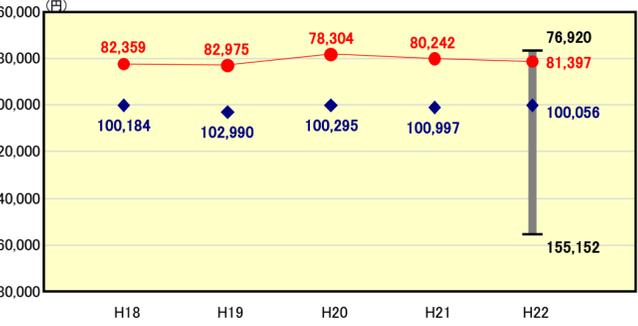


経常収支比率の分析欄
 ここ数年は類似団体平均、全国平均よりも低い水準で推移している。第5次八戸市行財政改革大綱に基づき、人件費の削減に取り組んでいるものの、扶助費をはじめとする義務的経費がそれを上回る伸びとなっていること、更に市税収入をはじめとする経常一般財源の増加が見込めないことから、今後も厳しい状況は続くものと思われる。今後も行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [81,397円]

類似団体内順位 4/41 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

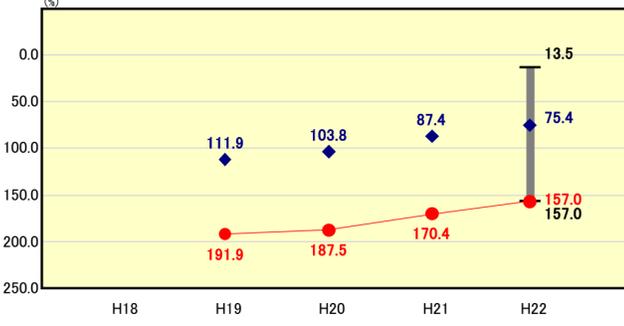


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、県平均を大きく下回る水準で推移している。第5次八戸市行財政改革大綱に基づき職員数の削減により、他都市と比較して人件費が大きく減少していることが影響している。今後とも適正な職員数を維持しつつ、質の高い行政サービスを行っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [157.0%]

類似団体内順位 41/41 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

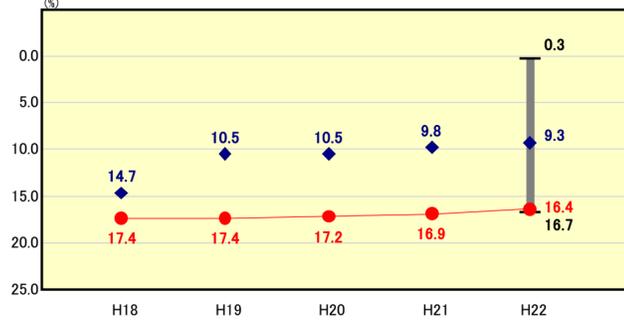


将来負担比率の分析欄
 平成22年度は類似団体、全国平均、県内平均をともに上回っているが、前年度と比較すると13.4ポイント改善している。理由としては、実質的な公債費負担の減少等が挙げられるが、今後も引き続き将来負担の軽減に努め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.4%]

類似団体内順位 39/41 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

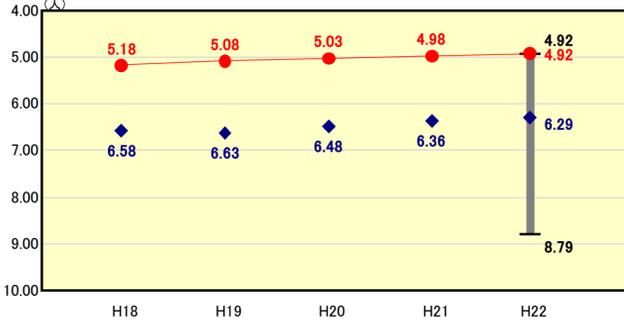


実質公債費比率の分析欄
 類似団体、全国平均と比較して高い水準になっている。主な要因は、下水道等の公営企業や一部事務組合の元利償還に対する一般会計からの繰出等、準元利償還金が挙げられるが、投資的経費の見直しに取り組む中で、平成18年度以降一貫して減少している。今後もこれらについて十分留意しつつ、財政の健全性確保に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.92人]

類似団体内順位 1/41 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

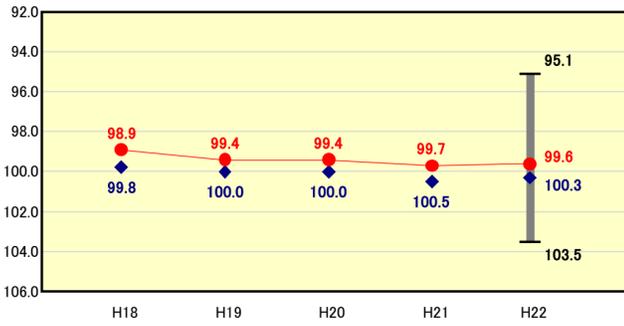


人口千人当たり職員数の分析欄
 全国平均、県平均を大きく下回り、類似団体内順位は41団体中1位となっている。今後も第5次八戸市行財政改革大綱に基づき、人材育成の充実、市民との協働の取り組み等を通じ、質の高い行政サービスの提供と職員数の適正化の両立を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.6]

類似団体内順位 14/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均より低い水準となっており、今後も給与制度、諸手当等の見直しにより一層の給与の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

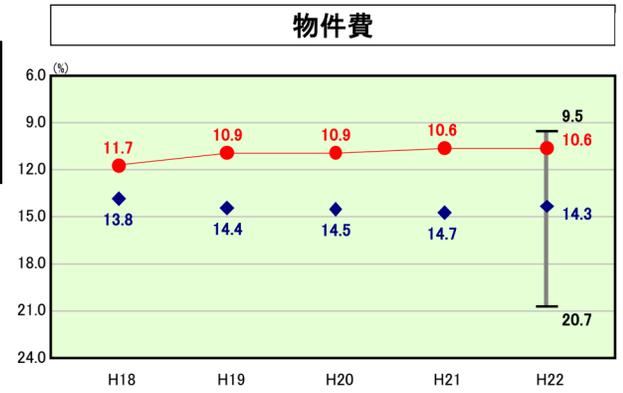
青森県八戸市

経常収支比率の分析

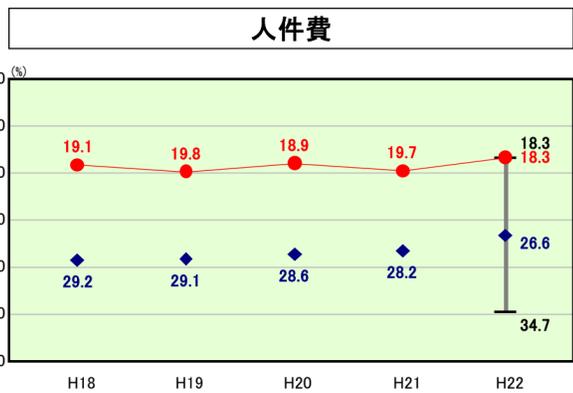
人口	240,789人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	305.40	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	96,327,633	千円	実質公債費比率	16.4%
歳出総額	92,098,355	千円	将来負担比率	157.0%
実質収支	2,896,760	千円	市町村類型	H18 特例市 H19 特例市 H20 特例市
標準財政規模	49,899,262	千円	(年度毎)	H21 特例市 H22 特例市
地方債現在高	96,858,444	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

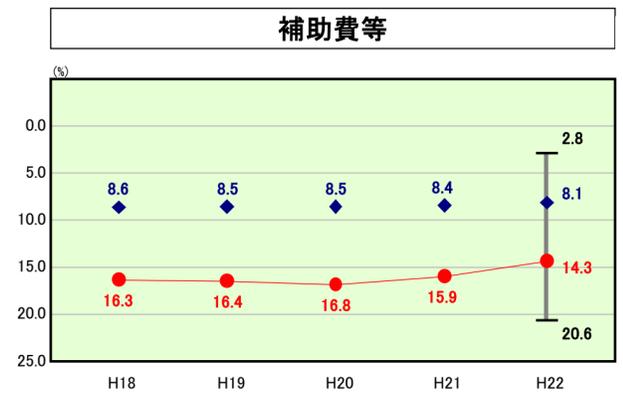
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



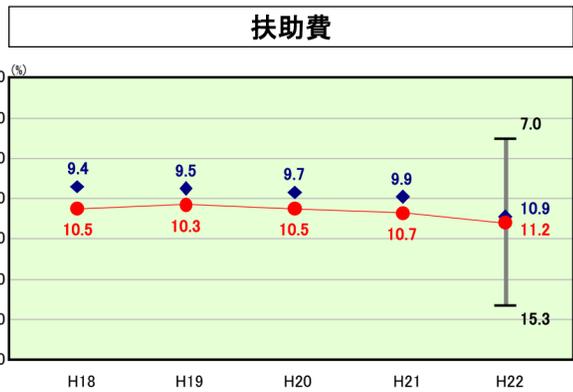
物件費の分析欄
類似団体平均、全国平均、県平均を下回っている。今後とも経費のスクラップ&ビルドを徹底しつつ、経常収支比率の改善に努めていく。



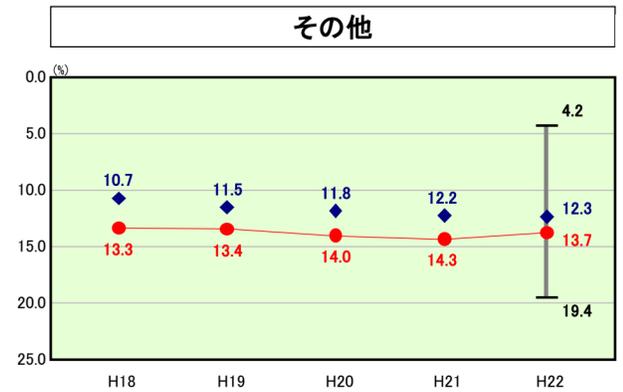
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、全国平均、県平均を大きく下回っており、類似団体内順位も1位である。今後も第5次八戸市行政改革大綱に基づき、人材育成の充実、市民との協働の取り組み等を通じて、質の高い行政サービスの提供と適正な職員数の維持管理の両立に努める。



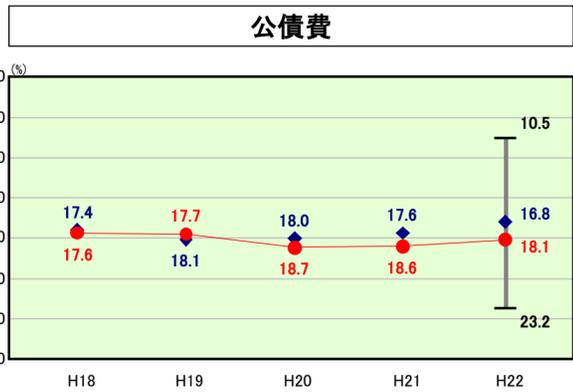
補助費等の分析欄
補助費の経常収支比率は、類似団体平均、全国平均よりも高い水準となっている。要因として、当市はごみ・し尿処理等を共同処理しており、一部事務組合負担金も他団体と比較して多額になっていることが挙げられる。今後も、一部事務組合における手数料収入等の確保に努め、負担金の増額につながらないように留意していく。



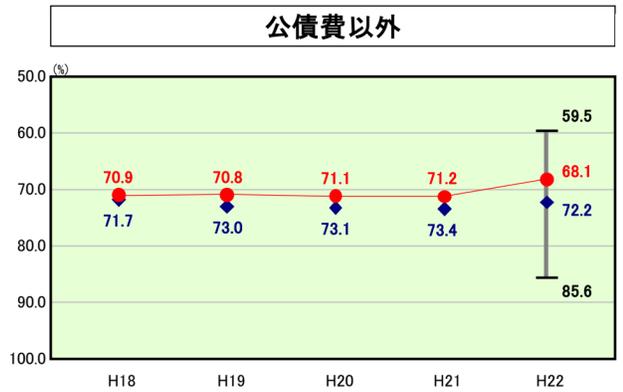
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体、全国平均、県平均を上回っている。要因としては、生活保護費、障がい者自立支援費、子ども手当費等の増大が考えられるが、これらの義務的経費についても出来る限りの削減に努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、県平均を上回っている。主な要因は、公営企業(法非適)への繰出金が多額なことであり、特に下水道事業繰出金が多額となっている。今後は一層の下水道使用料の確保と経常支出の削減に努めていく。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、全国平均、県平均を下回っているが、類似団体平均は上回っている。ここ数年はほぼ横ばいで推移しており、今後も、大規模事業をはじめとする投資的経費の平準化を図り、公債費に係る経常収支比率の急激な上昇を抑えた財政運営に努める。



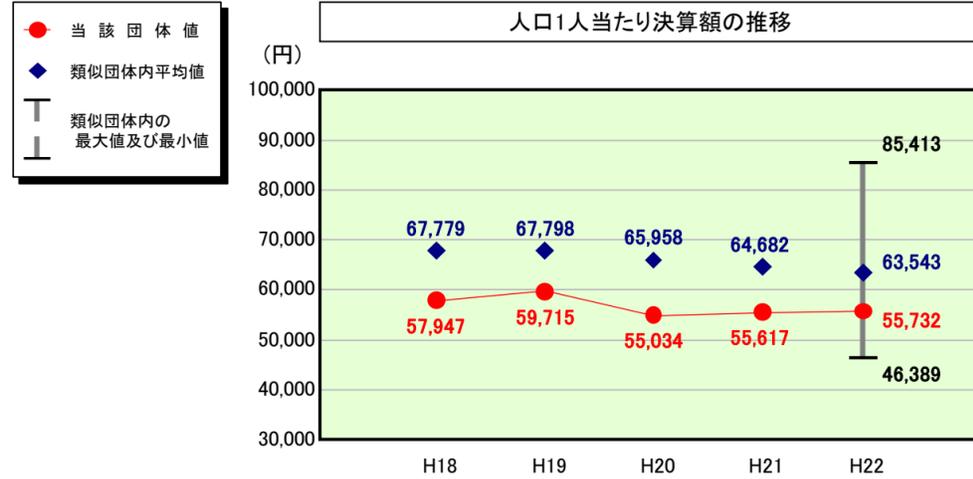
公債費以外の分析欄
平成22年度の公債費以外の経常収支比率は、経常収支比率全体が低下した影響で3.1ポイント低くなっているが、類似団体平均、全国平均を若干下回っており、経常収支における公債費の占める割合は依然高いものとなっている。今後も投資的経費を見直し、公債費の削減に努めていくとともに、経常収支全体についても、行財政改革の取り組みの中で、経常収入の確保と経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県八戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



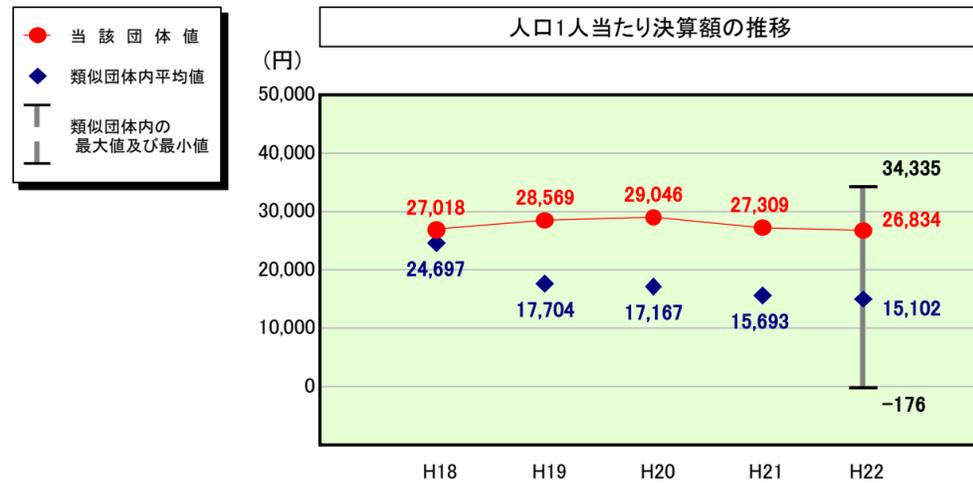
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,779,230	44,766	60,990	▲ 26.6
賃金(物件費)	390,731	1,623	3,373	▲ 51.9
一部事務組合負担金(補助費等)	2,505,254	10,404	2,044	409.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	255,681	1,062	1,369	▲ 22.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	670,858	2,786	2,149	29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	665,085	2,762	1,247	121.5
▲退職金	▲ 1,847,216	▲ 7,672	▲ 7,653	0.2
合計	13,419,623	55,732	63,543	▲ 12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.92	6.29	▲ 1.37
ラスパイレス指数	99.6	100.3	▲ 0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

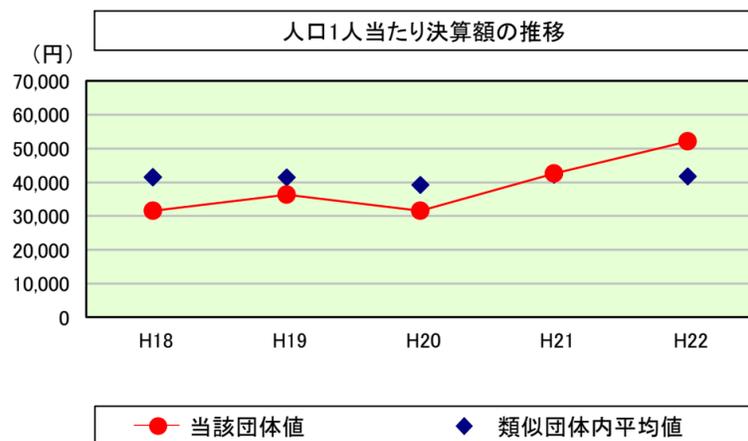


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,112,388	41,997	35,244	19.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	99,020	411	54	661.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,042,123	16,787	12,433	35.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	988,623	4,106	815	403.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	192,395	799	2,042	▲ 60.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,373	10	14	▲ 28.6
▲特定財源の額	▲ 524,727	▲ 2,179	▲ 8,546	▲ 74.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,450,944	▲ 35,097	▲ 26,960	30.2
合計	6,461,251	26,834	15,102	77.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

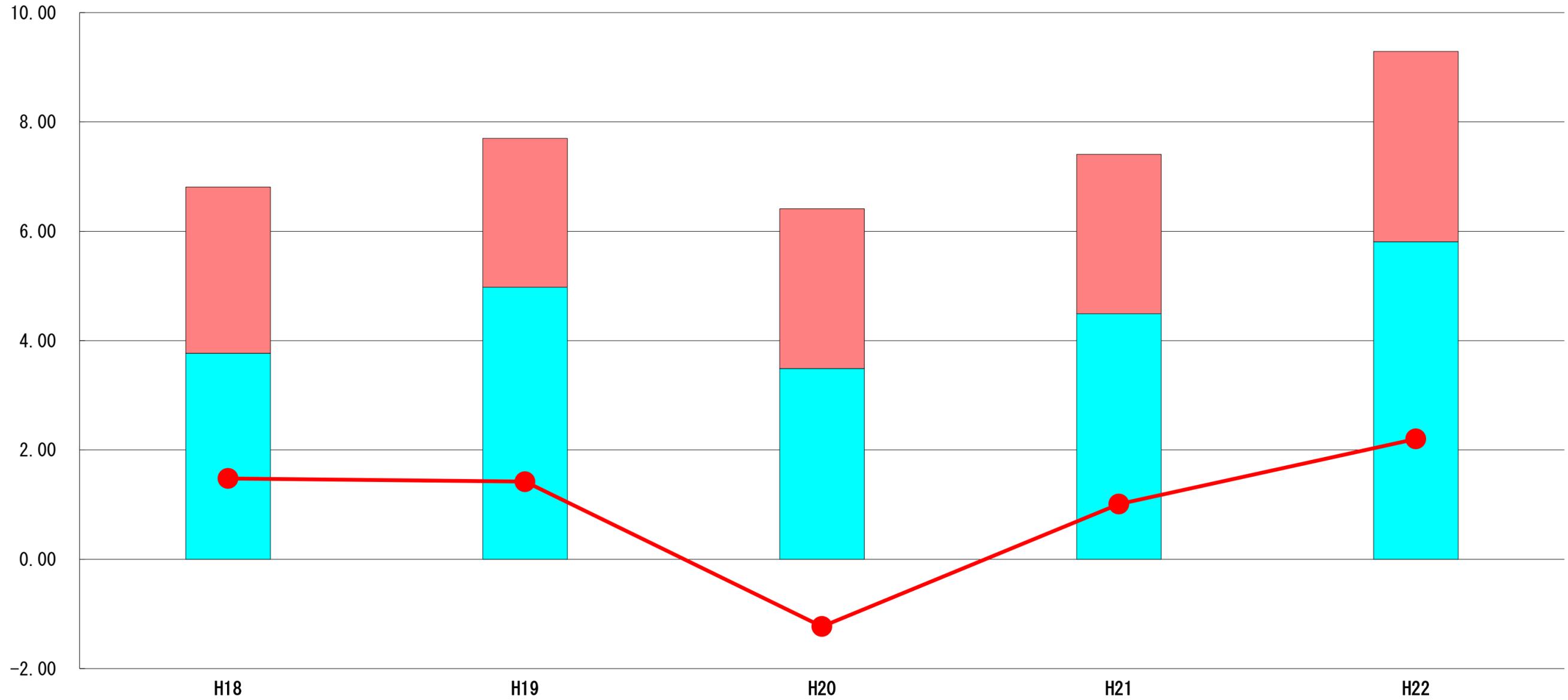
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,784,102	31,500	12.6	41,476	▲ 2.4	15.0
うち単独分	5,049,186	20,433	▲ 3.1	27,327	▲ 3.2	0.1
H19	8,897,998	36,299	15.2	41,439	▲ 0.1	15.3
うち単独分	4,455,364	18,176	▲ 11.0	26,115	▲ 4.4	▲ 6.6
H20	7,695,423	31,580	▲ 13.0	39,208	▲ 5.4	▲ 7.6
うち単独分	5,435,443	22,305	22.7	24,594	▲ 5.8	28.5
H21	10,296,265	42,559	34.8	42,247	7.8	27.0
うち単独分	6,545,194	27,054	21.3	25,497	3.7	17.6
H22	12,556,389	52,147	22.5	41,739	▲ 1.2	23.7
うち単独分	4,791,119	19,898	▲ 26.5	24,625	▲ 3.4	▲ 23.1
過去5年間平均	9,446,035	38,817	14.4	41,222	▲ 0.3	14.7
うち単独分	5,255,261	21,573	0.7	25,632	▲ 2.6	3.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

青森県八戸市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.04	2.72	2.92	2.92	3.48
 実質収支額		3.77	4.98	3.49	4.49	5.81
 実質単年度収支		1.48	1.42	▲ 1.23	1.01	2.20

分析欄

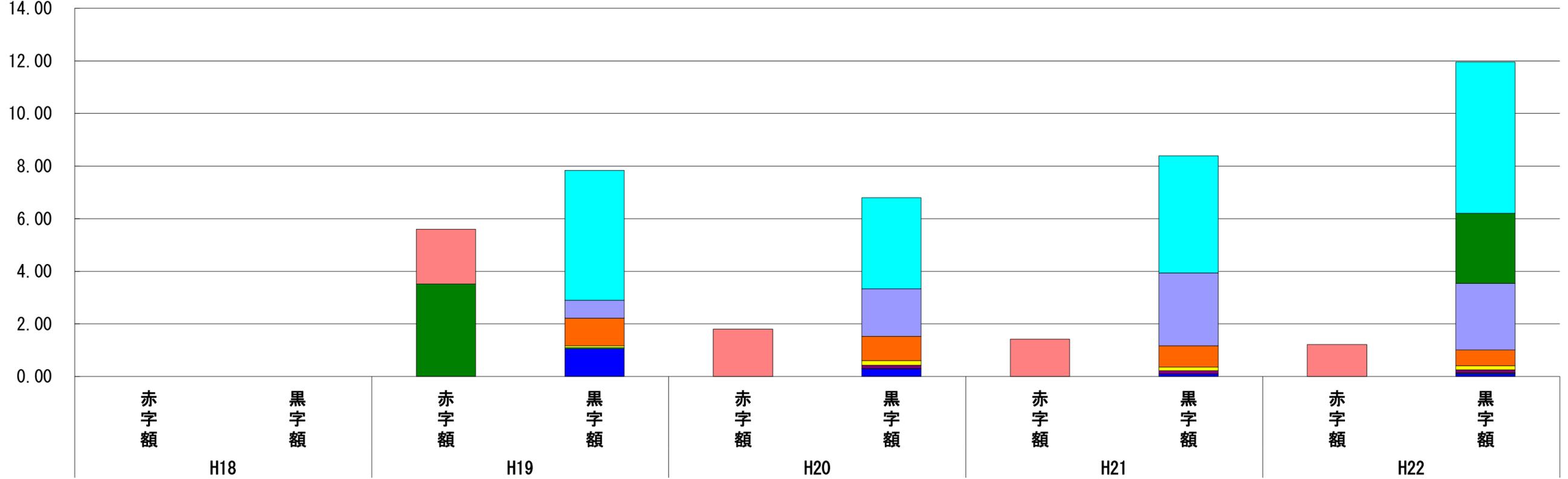
平成20年度以降、財政調整基金残高、実質収支額の標準財政規模比は増加傾向にある。平成22年度は両方合わせて9.29%と、ある程度の規模は確保しているところであるが、今後も健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県八戸市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
自動車運送事業会計		-	▲ 2.08	▲ 1.80	▲ 1.42	▲ 1.22
一般会計		-	4.94	3.46	4.45	5.76
市民病院事業会計		-	▲ 3.52	0.00	0.00	2.66
国民健康保険特別会計		-	0.68	1.81	2.77	2.53
介護保険特別会計		-	1.05	0.92	0.81	0.60
都市計画下水道事業特別会計		-	0.07	0.18	0.13	0.15
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.13	0.13	0.12
魚市場特別会計		-	0.04	0.01	0.00	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.06	0.29	0.10	0.11

分析欄

平成20年度以降、市民病院事業会計の赤字は解消され、平成22年度からは黒字に転化している。自動車運送会計の赤字は解消されていないが、平成19年度以降、自動車運送事業経営健全化計画に基づき、標準財政規模比は着実に減少しているところであり、全体として黒字額が増加している。今後も連結ベースでの財政健全化に努めていく。

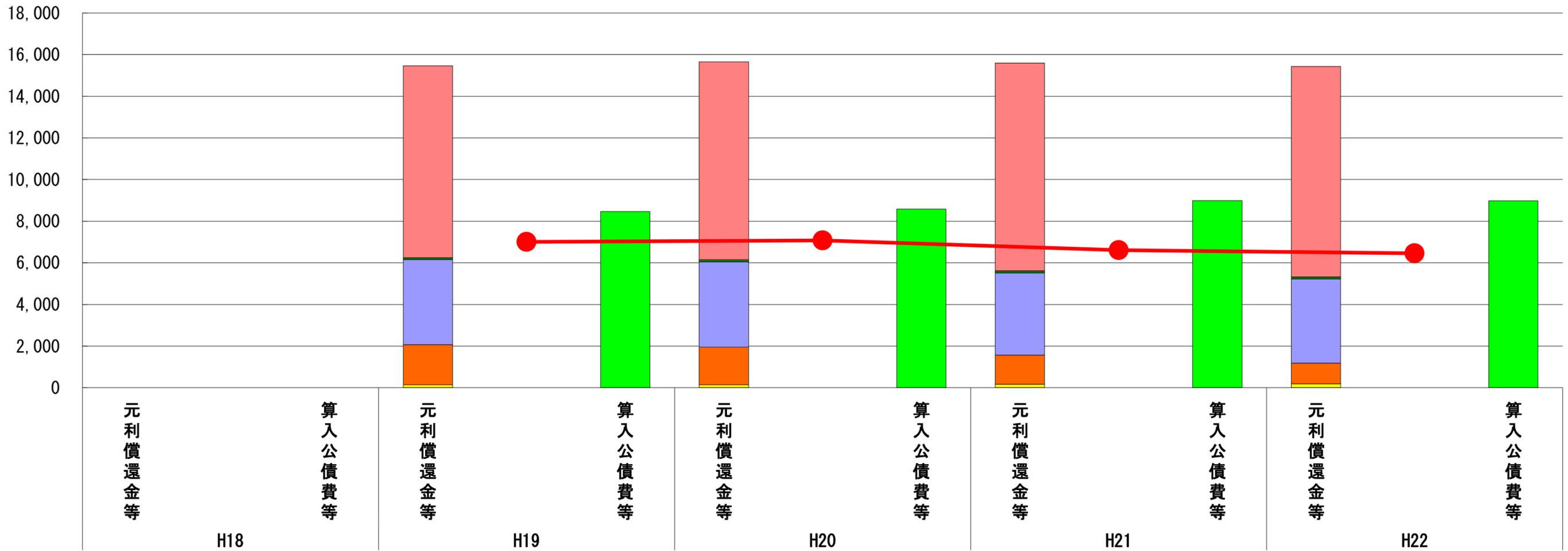
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県八戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	9,212	9,502	9,982	10,112
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	99	99	99	99
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	4,085	4,097	3,953	4,042
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	1,917	1,808	1,395	989
	債務負担行為に基づく支出額		-	146	146	166	192
	一時借入金利息		-	2	2	3	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	8,459	8,577	8,992	8,975
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	7,002	7,077	6,606	6,461

分析欄

普通会計の元利償還金は増加傾向にあるものの、清掃工場建設に係る起債の償還終了に伴い、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は減少しており、元利償還金全体としてはほぼ横ばいに推移している。一方、交付税算入公債費は増加傾向にあり、実質公債費比率の分子は減少しているため、実質的な公債費負担は軽減される傾向にある。今後も適切な起債管理を行い、安定的な財政運営に努める。

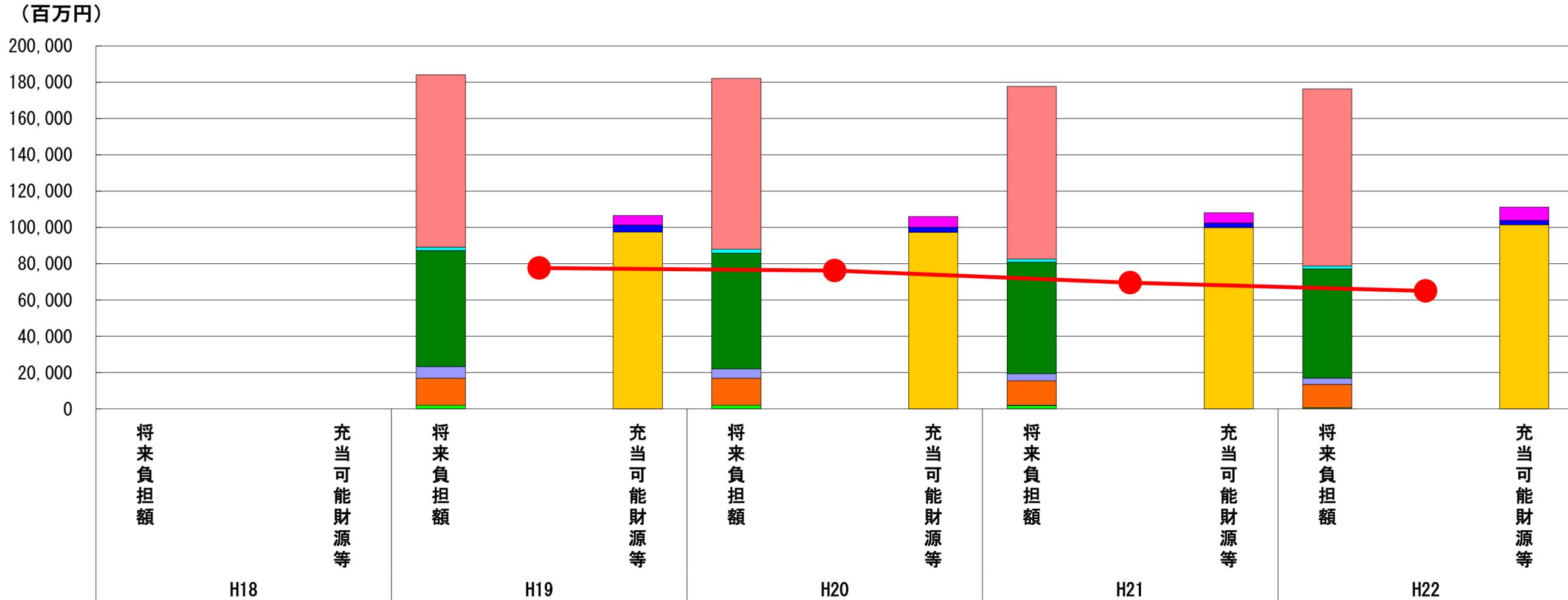
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県八戸市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	95,058	94,089	95,128	97,531	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,872	2,192	1,673	1,570	
	公営企業債等繰入見込額	-	63,967	63,858	61,550	60,270	
	組合等負担等見込額	-	6,346	5,003	3,868	3,478	
	退職手当負担見込額	-	14,829	14,857	13,469	12,800	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	109	88	70	52	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	1,988	2,032	1,963	651	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,316	5,718	5,769	7,411	
	充当可能特定歳入	-	3,832	2,824	2,563	2,407	
	基準財政需要額算入見込額	-	97,435	97,406	99,829	101,457	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	77,587	76,170	69,559	65,078	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は増加しているものの、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、組合等負担見込額、退職手当負担見込額のいずれも減少しており、将来負担額全体で減少している。更に、基準財政需要額算入見込額、充当可能基金のいずれも増加しており、将来負担比率の分子をさらに引き下げているため、将来負担比率は減少を続けている。今後も適正な債務管理を行うとともに、可能な限り充当可能基金の増加に努め、将来世代の負担が過大にならないよう、安定した財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。